

シリーズ= 地方創生に挑む!



第11回
北都銀行

「風力発電事業を通じた産業創出」支援の取り組み 銀行がリスクを取り地元企業の 風力発電事業参入をサポート

周辺産業の勃興により大きな雇用を創出

長

い海岸線をなし、西北の風が安定的に吹く秋田沿岸は、風力発電の最適地といわれる。「秋田県に1000基の風車を!」。山本久博氏(株式会社風の王国代表)が、官民一体となった風力発電の事業化によって地域振興の新機軸を形成する——という「風の王国プロジェクト」を提唱してから10年が経とうとしているが、秋田県における風力発電の盛り上がりはとどまることを知らない。

日本風力発電協会がまとめた全

国の風力発電導入量調査(平成28年度末見込み)によると、秋田県の導入量は35万5200kW。北海道を抜き、青森県に次ぐ全国2位に上昇。単年度の導入量では3年連続で全国1位となった。

秋田県の沿岸部に吹く風は、貴重な地域資源。かつては、やっかいもの、扱われてきたが、いまや秋田創生最大の切り札として注目を集めている。

北都銀行は、平成22年から風力発電事業の調査を開始。風力を秋田県の主要産業に育てるために動

き出した。平成24年には、秋田再生への強い思いを共有していた地元設備会社・羽後設備の佐藤裕之社長とともに、風力発電会社「ウエンティ・ジャパン」を設立。風力発電事業を通じた秋田経済の活性化に向け、二人三脚で走り続けている。

平成29年3月、北都銀行はウエンティ・ジャパンが主導する国内最大級の風力発電所「秋田潟上ウインドファーム」のプロジェクトに対して、総額155億円の協調融資を行った。今回は、北都銀行

による地方創生の取り組みを紹介したうえで、ウエンティ・ジャパンと手がける風力発電事業の内容をレポートする。

地域資源で産業を創出し 日本一の人口減少を阻止!

平成24年7月、北都銀行は地域活性化に資するプロジェクト案件に特化するセクションとして「地域振興部」を新設。平成26年2月には、ニューフロンティアビジネス(後述)の開拓力強化ならびに海外取引の拡大、地方公共団体との紐帯強化を連携して展開するた



め「地域開発部」に名称を変更し、その取り組みを深化させる。そして平成27年4月、現在の「地方創生部」に名称を変更するとともに、同部内に「地方創生企画推進室(現・地域振興・公務グループ)」を新設し、地方創生に向けた取り組みをより一層強化した。さらに、行内横断的な体制として、斉藤永吉頭取を委員長、担当役員を副委員長、全営業店長を委員とする「地方創生委員会」を設置。各自自治体の現状と課題について共有を図るほか、特徴的な事例の周知により横展開につなげている。平成27年7月には、有識者を集めた「あきた創生アドバイザー

ーボード」が設置され、地方創生委員会に多角的な意見・アドバイスをを行う体制も整えられた。「県のほぼ全域が20数年以内に消滅可能性のある『消滅可能性都市』といわれているように、秋田県は日本一のペースで人口減少が進んでいます。私どもは地域金融機関として、これに歯止めをかけるべく、地域の資源を活かした産業・雇用創出の後押しに邁進しています」(北都銀行地方創生部担当・九嶋敏明常務執行役員)

秋田県は、今年4月1日時点の県内人口が99万9636人となり100万人を割り込んだ。ピークだった昭和31年の約135万人から26%の減少である。近年は年間約1万3000人のペースで人口が減少しており、秋田県の人口減少率は平成25年から4年連続で全国トップ。人口減少対策は、待ったなしの状況だ。

こうした中で北都銀行は、平成27年2月に策定した「地方創生北都プラン」に基づき、地域資源の活用や潜在ニーズの掘り起こし、新しい産業や雇用の創出に向けた様々な施策を展開(図表)。「再生可能エネルギー事業」「ヘルスケアビジネス」「グローバルビジネス」等、地域に潜在ニーズのある分野をニューフロンティアビジネスと位置づけ、これらへの主体的な取り組みを通じて、地域経済の発展を後押ししている。

出資比率にこだわらず 地元企業の参入をサポート

以下では、ニューフロンティアビジネス支援の中から、特に注目すべき取り組みを紹介しよう。まずは、風力発電や太陽光発電、木質バイオマス発電など、秋田県の強みである豊富なエネルギー資源を



▶北都銀行・地方創生部担当
九嶋敏明常務執行役員



▶北都銀行・地方創生部
加藤敬部長